

## 【研究ノート】

## 移民労働者の経済的影響に関する一考察

A Study on the Economic Impact of Immigrant Workforce

中 村 明  
NAKAMURA Akira

## 1. はじめに

国際労働移動が労働者の受入国と送出国の双方に利益を及ぼすことは、古典的な理論モデルにより知られており、専門家の間で見解は一致している。労働や資本など生産要素の国際移動が経済に及ぼす影響を扱ったマクドゥーガル・モデルによれば、国際労働移動により、その受入国と送出国のいずれも国民所得が増加する。また、多くの実証研究により、移民の規制が撤廃され<sup>1</sup>、自由な国際労働移動が実現した場合の利益は巨額に上るという結果が得られている。研究結果によると、こうした利益は財・サービスの貿易の制限が撤廃され、貿易自由化が実現した場合の利益を上回る規模に達する。

ただし、国際労働移動によって、受入国と送出国のすべての経済主体の所得が増加するわけではない。マクドゥーガル・モデルによれば、労働者の受入国においては、資本所有者の所得が増加し労働者の所得が減少する一方で、労働者の送出国においては、労働者の所得が増加し資本所有者の所得が減少する。このように、増加した所得の分配は一様に行き渡らず、労働力の受入国と送出国のそれぞれにおいて、利益を得る経済主体と損失を被る経済主体が生じるといふ、生産要素間の所得分配効果が発生する。なかでも最大の関心事となるのが、国際労働移動の主体である移民労働者を受け入れる国の労働者の所得の減少である。移民労働者の流入による本国労働者の賃金の低下や雇用の減少という労働市場への影響は、先進国を中心に世界的な論点となっている。

本稿では、移民労働者の国際移動の規制が撤廃され、自由な労働の国際移動が実現した場合の利益について過去の実証研究の結果を概観し、また移民労働者が受入国の労働市場に及ぼす影響について、これまでの議論を整理することにより、今後の研究の方向性を探る一助としたい。

## 2. 規制撤廃の経済効果—国際貿易と国際労働移動の比較

貿易の規制を撤廃し貿易自由化が実現した場合の経済効果は、国際経済に関する主要なテーマである。貿易自由化が財の価格や雇用、所得に及ぼす影響について、これまで多くの研究が行われてきた。周知の通り、理論分析により貿易自由化は世界の所得を増加させるほか、財と生産要素の価格を均等化させるという帰結が得られている。ただし、貿易自由化の進展にもかかわらず、実際には財と生産要素の価格の均等化は実現せず、国家間の賃金・所得水準の格差は解消されていない。

一方、これまで行われてきた貿易自由化の経済効果に関する実証研究では、貿易障壁の撤廃が世界全体のGDPを一定程度増加させるという結果が示されている（表1）。例えば、Dessus, Fukasaku, and Safadi (1999) は、貿易障壁の撤廃は、世界全体のGDPを2.1%から3.0%増加させるとの分析結果を明示した。ただし、複数の研究における試算の結果は、必ずしも経済学者などの専門家がそれまで想定したほど大きくはない。

そうしたなかで、国際労働移動の規制撤廃による経済効果の研究に注目が集まった。Hamilton and Whalley (1984) をはじめとする実証分析の結果は表1の通りである。それぞれの結果についてみると、Hamilton and Whalley (1984) 以外には試算結果に幅が存在し、その理由の一つは、生産に関する代替の弾力性の仮定に幅が設けられていることである（Moses

<sup>1</sup> 永吉 (2020) は、移民を「生まれた国から一時的なものを含め、他の国に移り住んだ人」と永住目的に限定しない広い概念として定義している。本稿も同様の概念を用いる。

and Letnes (2004) および Klein, and Ventura (2007))。また、いま一つは労働をすべて同質とみなした場合と、質の違いを考慮した場合の差によるためである (Iregui (2005))。他方で、試算で得られた効果の大きさは研究間で隔たりがあり、その原因は用いられるモデルの違いなどである<sup>2</sup>。こうした特徴を抱えつつも、労働移動の規制を撤廃した場合の世界全体のGDPの増加の効果は23～122%に達するなど、およそ3%以下にとどまる貿易障壁を撤廃した場合の効果を大きく上回る (表1)<sup>3</sup>。

### 3. 移民労働者が国内労働市場へ及ぼす影響

前節でみた通り、実証研究によれば国際労働移動の自由化によって世界のGDPは大幅に増加するが、実際は多くの国で海外からの労働者の受け入れは制限されている。主な要因の一つに自国労働者の雇用への悪影響があげられ、この点は先進国をはじめ多くの国において、移民労働者の受入政策を考える際に最も大きな論点となってきた。一般に移民労働者が流入することにより、自国労働者の賃金が低下し雇用が減少することが懸念されている。こうした事情もあり、国際労働移動とマクロ経済の関係に関する研究の多くは、移民労働者が受入国の労働者の賃金・雇用に及ぼす影響に関するものである。

#### 3-1 移民労働者が自国労働者の賃金に及ぼす効果—アメリカにおける研究の事例

この領域では、アメリカへの移民労働者がアメリカ人労働者の雇用に与える影響に関して多くの研究が行われ、その結果を巡って議論が続いてきた。1980年にキューバから大量の移民労働者、通称マリエル難民がフロリダ州マイアミ市に移住し、アメリカ人労働者の雇用環境を変化させた<sup>4</sup>。これ以降、マリエル難民をはじめとするアメリカへの移民労働者が、アメリカ人労働者の雇用環境に与えた影響について多くの実証研究が行われ、その結果の相違に関して長い間にわたり論争が続いてきた。

論点が曖昧にならないよう、アメリカ人労働者の賃金への影響に関する研究に注目すると、初期の有力な研究である Card (1990) は、マリエル難民は1980年にマイアミ市の労働力を7%増加させたが、市内の労働者の賃金に目立った変化はなかったとの結論を得た。これにより移民労働者の受け入れにもかかわらず、アメリカ人労働者の賃金に低下は認められないとの主張に至った。

対照的に移民労働者の流入はアメリカ人労働者の賃金に少なからず影響を及ぼすとの結論に至ったのが Borjas (2003) である。1960年から2001年のデータに基づく推計により、移民の労働力の1%の増加はアメリカ人労働者の賃金を0.3～0.4%低下させる関係にあるとの結論を得た。実際、アメリカでは1980年から2000年までの間に移民の労働力が11%増加し、その影響でアメリカ人労働者の賃金は平均で3.2%低下したとしている。

両者の結論の差をもたらした要因は、研究対象期間の違いもさることながら、主として推計に用いられる手法の差であることが知られている。Card (1990) の結論は、移民労働者数と賃金の変化の関係を地域間で比較することにより得られたものである。こうした地域間の比較による分析を、ボージャスは、①移民労働者は雇用環境に反応して内生的に定住先を決める、②移民労働者の増加がもたらす相対価格の変化に対してアメリカ国内の

表1：国際移動の規制を撤廃した場合の経済効果  
—国際貿易と国際労働移動の比較  
(GDP変化率, %)

1. 貿易障壁を撤廃した場合の効果	
Dessus, Fukasaku, and Safadi (1999)	2.3～3.1
Anderson and Martin (2005)	0.3
Hertel and Keeney (2006)	0.3
2. 労働移動の規制を撤廃した場合の効果	
Hamilton and Whalley (1984)	96.3
Moses and Letnes (2004)	43.6～118.1
Iregui (2005)	59～67
Klein, and Ventura (2007)	23.3～121.7

(注) 世界全体のGDPに及ぼす効果。記載の各文献をもとに作成。

<sup>2</sup> 例えば、Hamilton and Whalley (1984) は部分均衡分析による一方で、Iregui (2005) は一般均衡モデルを用いたものである。なお、Iregui (2005) はこの点を指摘しつつ当然生じうる違いとしている。

<sup>3</sup> 各研究の間で試算の対象となる期間・時点が異なることには注意が必要である。

<sup>4</sup> キューバで1980年4月にカストロ政権がアメリカへの出国を許可したことから、以降数ヶ月にわたり10万人以上のキューバ人がフロリダ州マイアミ市に移住した。移住者はキューバのマリエル港から船で米国に出国したため、マリエル難民と呼ばれる (Borjas (2016))。

生産要素が反応しうる、という2つの要因から批判した (Borjas, Freeman and Katz (1996))。前者は、移民労働者は賃金の高い地域を選んで移住する可能性があることを意味する。後者は、アメリカ人労働者は移民労働者が増加した地域から他へ移動することが考えられるほか、企業は賃金が相対的に低下した地域では労働需要を増やす可能性があるということである。いずれの要因によっても、移民労働者の増加による賃金低下の効果が、地域間比較では確認されにくくなる。

Borjas (2003) はこれらの批判を踏まえ、学歴を用いて労働者を教育水準ごとにグループ分けしたうえで、グループ別の時系列分析により移民労働者の増加とアメリカ人労働者の賃金低下の間に有意な関係があるとの結論を導いた。移民労働者の増加を原因としたアメリカ人労働者の賃金低下の大きさを教育水準別にみると、表2の通りであるとしている。労働者は、高校中退、高校卒業、大学中退、大学卒業の4つのグループに区分されており、移民労働者の影響を最も大きく受けたのは、賃金が8.9%低下した高校中退の労働者のグループである。このように、教育水準が高くない高校中退の労働者への影響が大きいことから、移民労働者に占める低技能労働者の割合が多い様子が窺える。

さらに、以上のボージャスの結論に対して批判が寄せられており、その代表がオッタヴィアーノとピエリによるものである。Borjas (2003) は労働者を教育水準により4グループに分けたほか、推計の前提として教育水準が同等であれば移民労働者とアメリカ人労働者は完全代替の関係にあると仮定している。オッタヴィアーノとピエリは、このような労働者のグループ分けの仕方と完全代替の仮定は適当でないとの理由で Borjas (2003) の内容に問題があるとする。労働者のグループを2つに、また移民労働者とアメリカ人労働者は教育水準が同じであっても不完全代替の関係にあるとの仮定をおいて推計を行った。この結果、1990年から2000年までの移民労働者の増加は、高校を中退した労働者の賃金を0.7%低下させ、長期的には0.6～1.7%上昇させるとの結論を導いた (Ottaviano and Peri (2012))。賃金の変化はごくわずかにとどまり長期的には上昇するといった、Borjas (2003) と対照的な結果である。なお、このオッタヴィアーノとピエリの分析に対して、ボージャスは労働者間の不完全代替の關係に明確な証拠がないとの理由で反批判を展開している (Borjas (2016))。

表2：移民労働者の増加を原因としたアメリカ人労働者の賃金低下

教育水準区分	賃金下落率 (%)
高校中退	8.9
高校卒業	2.6
大学中退	ほとんど変化なし
大学卒業	4.9
全体	3.2

(注) 対象期間は1980～2000年。この間に移民労働者が11%増加したことの効果。大学中退には科目等履修生が含まれる。

(出所) Borjas (2003) をもとに作成。

### 3-2 研究手法と結果に関する総括

以上をはじめ、この分野に関する研究は多数存在し、その多くが移民労働者はアメリカ人労働者の賃金を低下させるが、程度はごく小さいという結論を得ている。Powel (2015) はこの点を踏まえて、推計手法の違いにより結論の相違とそれに起因する激しい議論の応酬が行われてきたが、導かれた結果にそれほど大きな差はないため、どちらの方法が優れているかをことさらに論じる必要はないと断じている。もとより、推計結果は前提となる仮定や対象期間、データの処理の仕方により変わりうるため、幅を持って解釈する柔軟さが必要なことはいうまでもない。

一方で、友原 (2020) は、国内労働者への影響を判断するためには、労働市場でどのような技能の持ち主が移民労働者と競合関係にあるかを見極めることが重要と総括する。また、永吉 (2020) は、移民労働者が国内労働者の賃金に及ぼす影響は全体としてみれば限定的だが、経済において不利な立場にある労働者への影響は相対的に大きいことから、移民労働者の受け入れの影響を過小評価すべきではないとしている。

## 4. 今後の課題－移民労働者の経済的影響を超えて

移民労働者が受入国の経済に与える効果は労働市場にとどまらず、財政や経済成長にまで及ぶ。さらに、経済のみならず受入国の社会・文化にも影響する<sup>5</sup>。受入国の治安や地域社会は影響を受けるのか、また移民は受入国の市民と同化し文化に変化をもたらすのかなど論点は多岐に及ぶ。経済理論や実証研究が移民労働者の受け入れにより国民所得の増加という利益を得ることを示すにもかかわらず、移民労働者の受け入れが制限されてきたのは、これらの経済的、社会的、文化的影

<sup>5</sup> 移民は労働力であると同時に人であり、単に生産活動に関わるだけでなく受入国で生活する。スイスの戯曲家・小説家であるマックス・フリッシュによる「我々が欲しかったのは労働者だが、やってきたのは人間だった」との表現は、最も移民の本質を就いた言葉として知られる (Borjas (2016))。

響のすべてを勘案したとき、総合的にみてプラスの影響がマイナスの影響を上回ることを確認が得にくいためでもある。

Powel(2015)は、移民労働者の受け入れの在り方に関して論争が続き帰結が得られないのは、移民労働者について経済学者や社会学者の間に以下の3点の相違が存在するためとしている。1点目は、社会的厚生観点から何を考慮し、また何を重視するかについての規範的な判断の相違、2点目は、移民労働者の規制緩和がどれほどの経済効果をもたらすかについての実証分析の効果を、移民政策の枠組みにどのように反映させるかの見解の相違、3点目は、社会的・文化的影響についての考え方の相違である。とくに3点目の相違は実証分析がほとんど行われておらず、それが原因としている。

1点目の規範的な判断については、本稿3節の移民労働者がアメリカ人労働者の賃金に及ぼす影響の事例でみた通り、永吉(2020)が示唆に富み、受入国で不利な立場におかれている労働者へ配慮することがひとつの解答となろう。2点目の実証分析は本稿2節でその一部を確認したが、これらを含めた研究のなかから政策立案の土台となりうるものを見出すことが第一歩となるのではないか。3点目については、Powel(2015)の指摘の通り実証研究が進んでおらず、見解の一致には経済学と社会学の学際的研究が求められよう。

## 参考文献

- 友原章典(2020)『移民の経済学』中央公論社 中公新書  
 永吉希久子(2020)『移民と日本社会』中央公論社 中公新書  
 Anderson, K. and Martin, W. (2005), "Agricultural Trade Reform and the Doha Development Agenda," *World Economy* 28: 1301-1327  
 Borjas, G.J. Freeman, R. B. and Katz, L. F. (1996), "Searching for the Effect of Immigration on the Labor Market" *American Economic Review* 86, 246-251.  
 Borjas, G.J. (2003), "The Labor Demand Curve Is Downward Sloping : Reexamining the Impact of Immigration on the Labor Market" *Quarterly Journal of Economics* 118, 1335-1374.  
 Borjas, G.J. (2016), *We wanted workers: Unraveling The Immigration Narrative*, W W Norton & Co Inc, (岩本正明訳『移民の政治経済学』「第7章 労働市場への影響」白水社, 2018年)  
 Card, D. (1990), "The Impact of the Mariel Boatlift on The Mariel Labor Market" *Industrial and Labor Relations Review* 43, 245-257.  
 Card, D. (2009), "Immigration and Inequality" *American Economic Review* 99, 1-21  
 Clement, M.A. (2011), "Economics and Immigration : Trillion-Dollar Bills on the Sidewalk?" *Journal of Economic Perspectives* 25, 83-106.  
 Dessus, S. Fukasaku, K. and Safadi, R. (1999), "Multilateral Tariff Liberalisation and the Developing Countries," OECD Development Centre Policy Brief 18  
 Hamilton, B. and Whalley, J. (1984), "Efficiency and Distributional Implications of Global Restrictions on Labour Mobility," *Journal of Development Economics* 14, 61-75.  
 Hertel, T. and Keeney, R. (2006), "What is at Stake: The Relative Importance of Import Barriers, Export Subsidies, and Domestic Support," In *Agricultural Trade Reform and the Doha Development Agenda*, ed. Anderson, K. and Martin, W. 37-62 Washington, DC: World Bank  
 Iregui, A. M. (2005), "Efficiency Gains from the Elimination of Global Restrictions on Labour Mobility," In *Poverty, International Migration and Asylum*, ed. Borjas, G.J. and Crisp, J. 211-238 New York: Palgrave Macmillan  
 Klein, P. and Ventura, G. (2007), "TFP Differences and the Aggregate Effects of Labor Mobility in the Long Run," *B.E. Journal of Macroeconomics* 7: Article 10.  
 Moses, J. W. and Letnes, B. (2004), "The Economic Costs to International Labor Restrictions: Revisiting the Empirical Discussion," *World Development* 32, 1609-1626.  
 Ottaviano, G.I.P. and Peri, G. (2008), "Immigration and National Wages: Clarifying the Theory and the Empirics," NBER Working Paper No. 14188.  
 Ottaviano, G.I.P. and Peri, G. (2012), "Rethinking the Effect of Immigration on Wages," *Journal of the European Economic Association* 10:152-197.  
 Powel, B. et al. (2015), *The Economics of Immigration: Market-Based Approaches, Social Science, and Public Policy*, Oxford University Press, (藪下史郎監訳 佐藤綾野・鈴木久美・中田勇人訳『移民の経済学』「第2章 国際労働移動の経済効果」東洋経済新報社, 2016年)